ネットモニター調査結果　－ ’22年7月期 －

ご協力いただいたモニター数：261社
調査期間：2022年8月1日～8日

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

《7月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は、コスト上昇や第7波の影響などで足踏み

- 7月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合は6.1ポイント下降して18.4%、「下降・悪化」は3.7ポイント上昇して23.0%となり、DIは9.8ポイント下降して-4.6となった。
  業種別DIは、製造業で14.6ポイント下降して-10.8、非製造業で6.2ポイント下降して0.0となった。
- ＜上昇・好転要因＞は、「内需が増大したから」が54.2%と最も高く、次いで、「時期的、季節的な要因で」が41.7%、「製品・販売価格が上昇したから」が18.8%となった。
- ＜下降・悪化要因＞は、「内需が減少したから」が58.3%と最も高く、次いで、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が35.0%、「新型コロナウイルス感染症の影響で」が31.7%となった。
- 3ヵ月後（10月）の見通しは、「上昇・好転」が7.9ポイント下降して23.0%、「下降・悪化」が1.0ポイント上昇して20.3%となり、DIは8.9ポイント下降して2.7となった。
- 7月の前年同月比は、「上昇・好転」は2.0ポイント下降し26.1%、「下降・悪化」も0.8ポイント下降し24.5%となり、DIは1.2ポイント下降し1.6となった。
  業種別DIは、製造業で2.0ポイント下降して0.9となり、非製造業で0.8ポイント下降して2.0となった。

図 A　景況判断

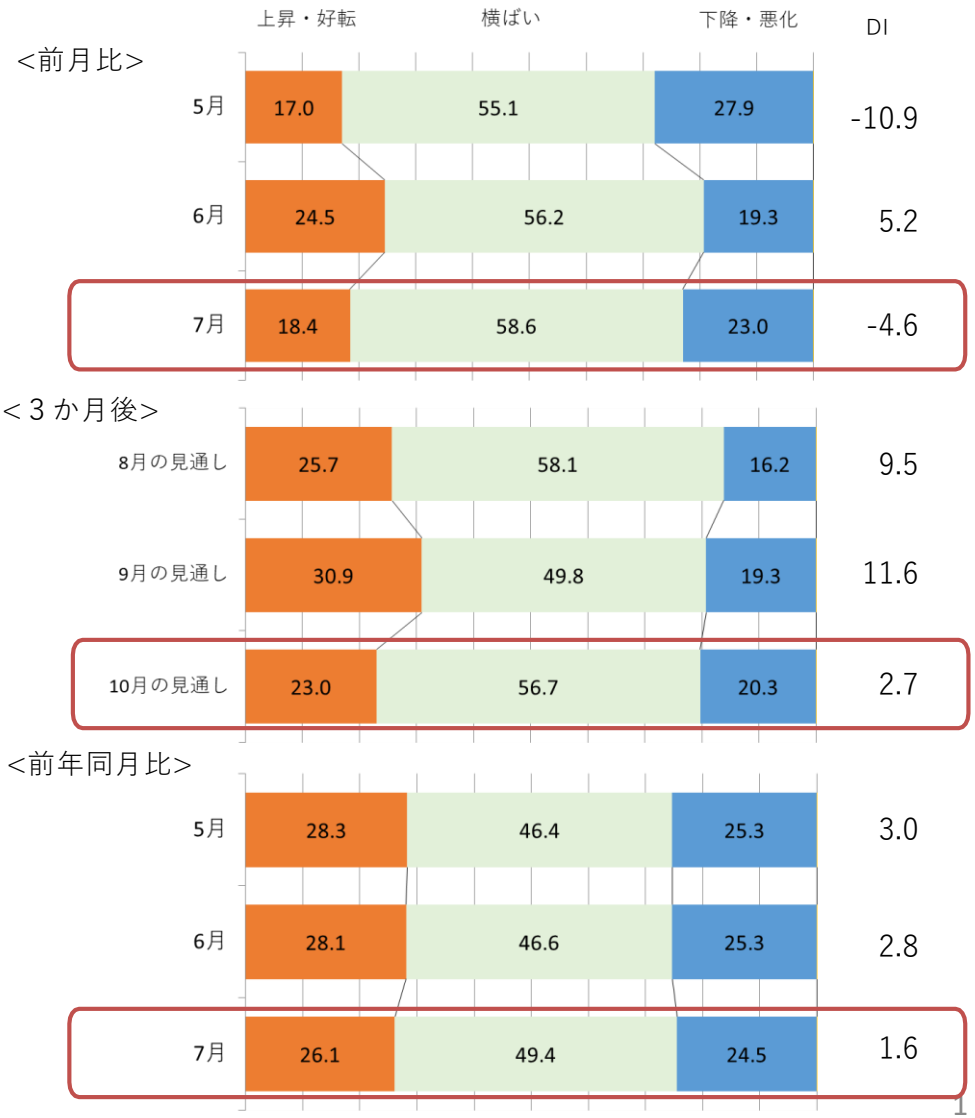


図 B　景況DIの推移（業種別）

＊ＤＩ（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

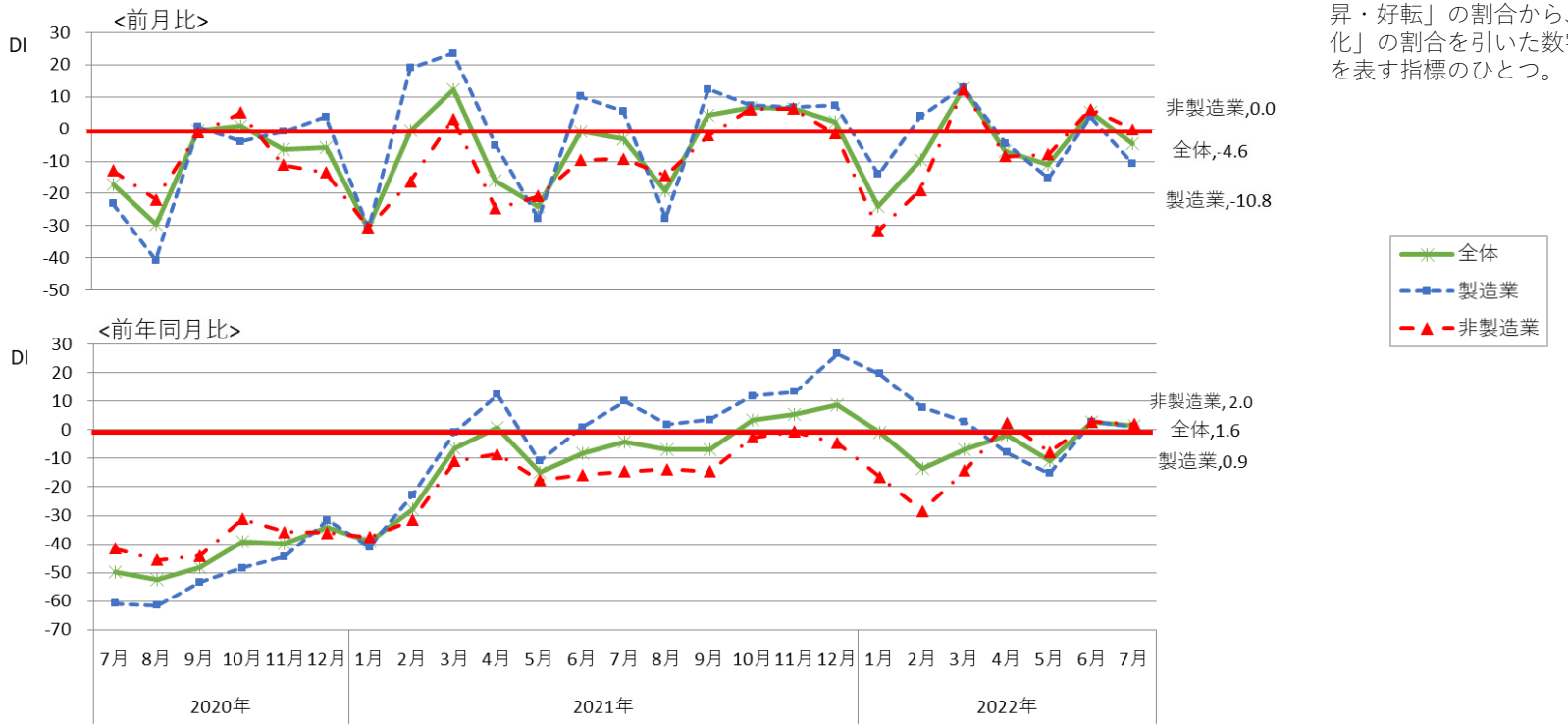
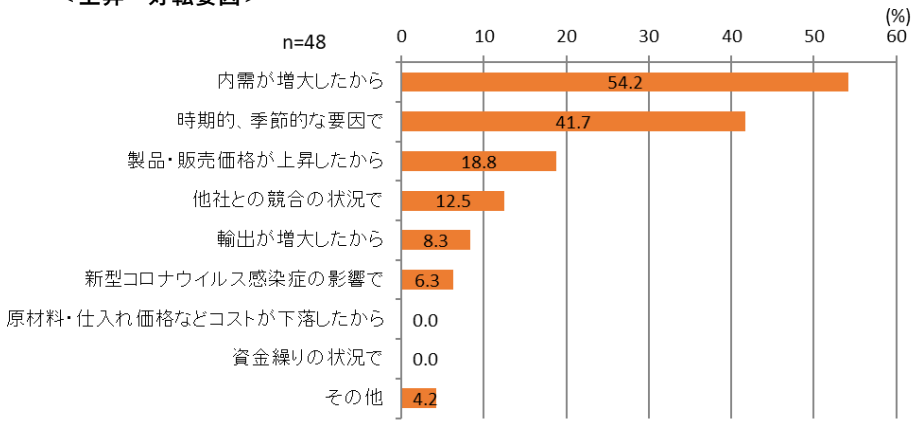
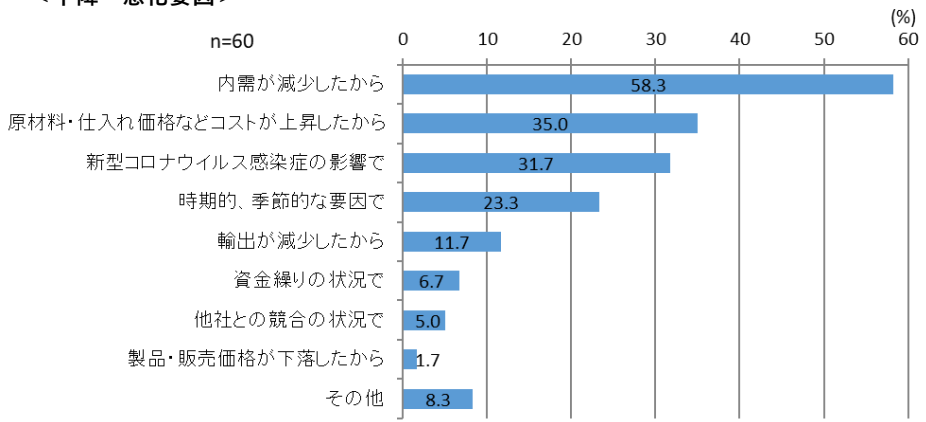


図 C　前月比景況変化の理由

＜上昇・好転要因＞



＜下降・悪化要因＞



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図Ｄ

＜全体＞

- 「マイナスの影響が持続」は10.9ポイント上昇して54.0%となり、再び5割を上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は下降に転じて20.4%、一方、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は上昇に転じて14.8%となった。

＜業種別＞

- 「マイナスの影響が持続」は両業種とも上昇し、製造業は57.7%、非製造業は51.3%となり、製造業が非製造業を上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は両業種とも下降し、製造業は22.1%、非製造業は19.2%となった。

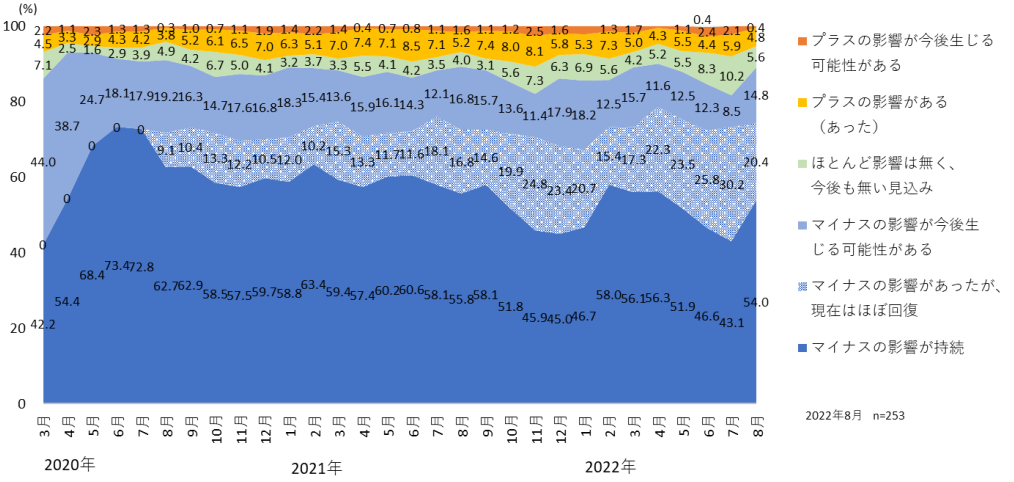
＜規模別＞

- 「マイナスの影響が持続」は、規模に関わらず上昇に転じ、0-5人（57.9％）、6-20人（56.0％）では6割に迫る水準に、21-100人（49 .3%）と101人以上（49.9%）の規模では約5割に上昇した。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、0-5人（13.3%）、6-20人（19.7%）では1割台、21-100人（26.9%）、101人以上（26.5%）で2割台に下降した。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」はいずれの規模でも上昇し、1割台となった。

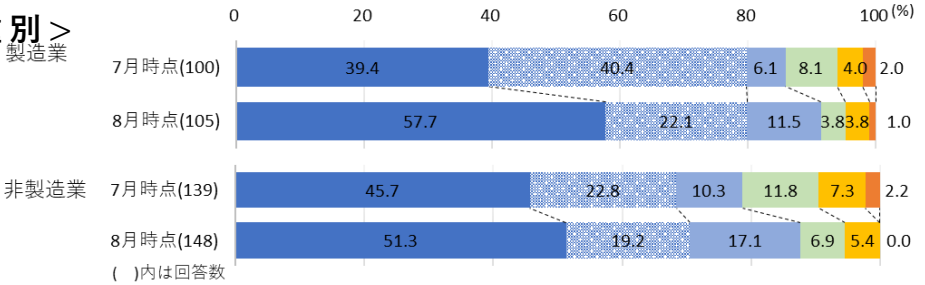
図Ｄ　新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

＜全体＞

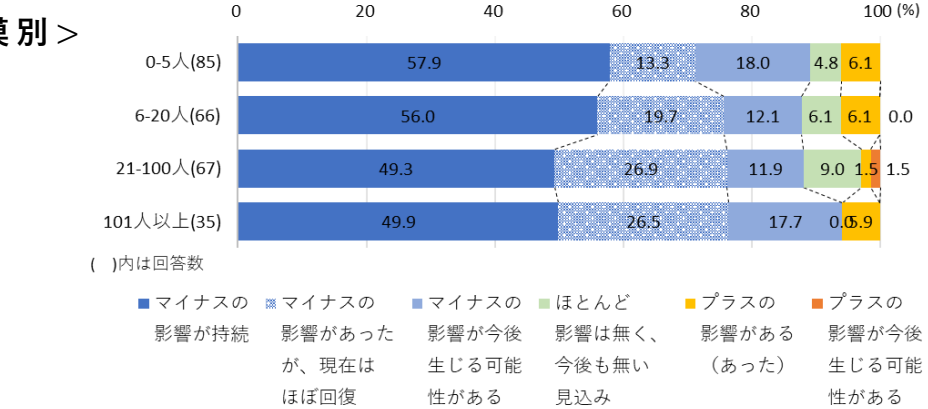
※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。
※「わからない」と「その他」という回答を除く集計。



＜業種別＞



＜規模別＞



《2021年度決算における売上高実績と22年度見通し（対前年度）》図Ｅ

＜全体＞

- 2021年度実績では、“減少”は前年度(2020年度)より21.8ポイント下降して36.3％、一方、“増加”は15.2ポイント上昇して37.5％となった。20年度は“減少”が“増加”を大きく上回ったが、21年度は“増加”と“減少”がほぼ同じ割合にまで持ち直した。
- 減少率別にみると、「20％以上」が12.9％、「10％以上」が12.1％となり、「50％以上」の減少は4.3ポイント下降して1.5％となった。
- 22年度見通しは、“増加”が39.8％に上昇し、一方で“減少”は27.2％に下降し、引き続き持ち直しとなる見通しとなった。

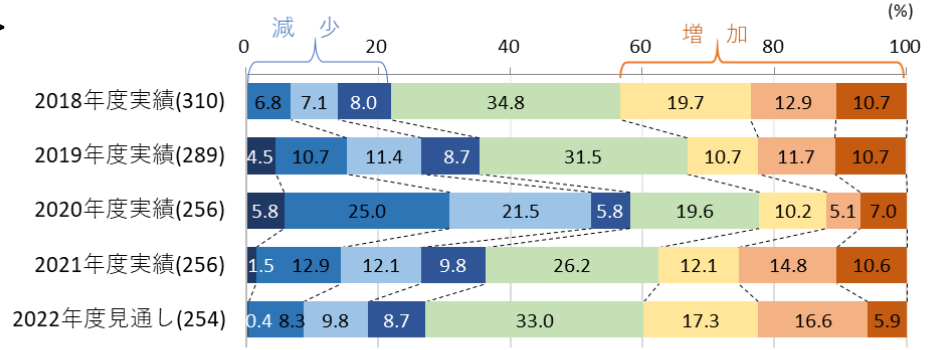
＜業種別＞

- 製造業の21年度実績を見ると、“減少”は25.2ポイント下降し37.9％、一方、“増加”は23.0ポイント上昇して39.0％となり、顕著な持ち直しが見られた。22年度見通しについては“増加”がさらに上昇して44.5％となり、引き続き持ち直しとなる見通しとなった。
- 非製造業の21年度実績を見ると、“減少”は19.6ポイント下降し35.1％、一方、“増加”は9.8ポイント上昇して36.5％となり、持ち直しが見られた。22年度見通しについては、“減少”は下降して30.2％となるが、“増加”は前年度とほぼ同水準の36.2％にとどまり、製造業に比べて緩やかな持ち直しとなる見通しとなった。

図Ｅ　2021年度決算における売上高と22年度見通し（対前年度）

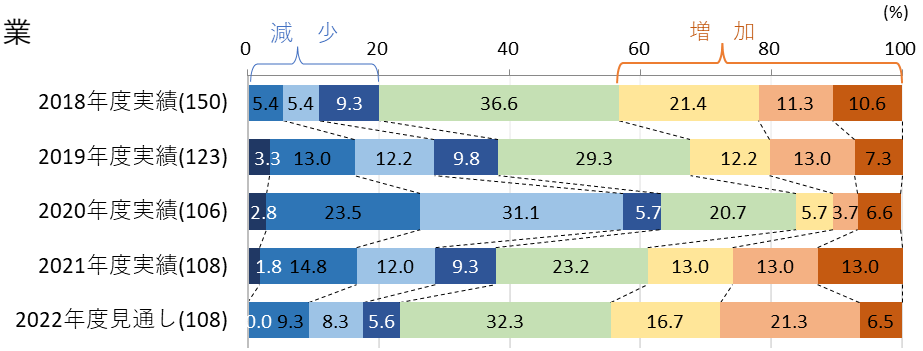
※1「わからない」という回答を除く集計。
※2 18年度調査では「50％以上の減少」という選択肢はなかった。

＜全体＞

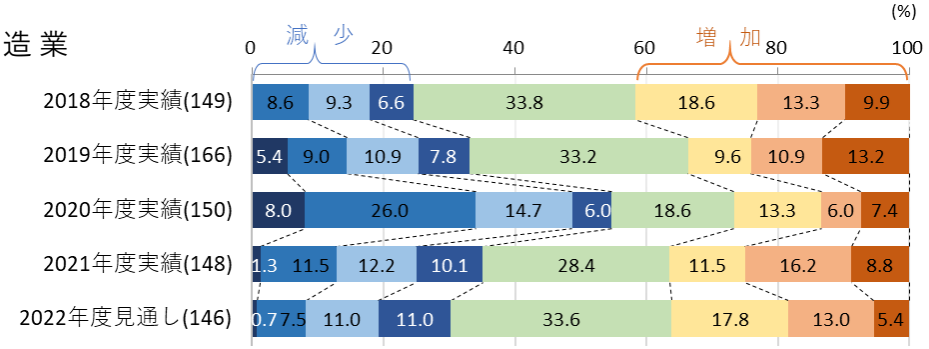


＜業種別＞

◇製造業



◇非製造業



■50％以上 ■20％以上 ■10％以上 ■5％以上 ■ほぼ同水準 ■5％以上 ■10％以上 ■20％以上

( )内は回答数

《2021年度決算における売上高実績と22年度見通し(対前年度)》図Ｅ（続き）

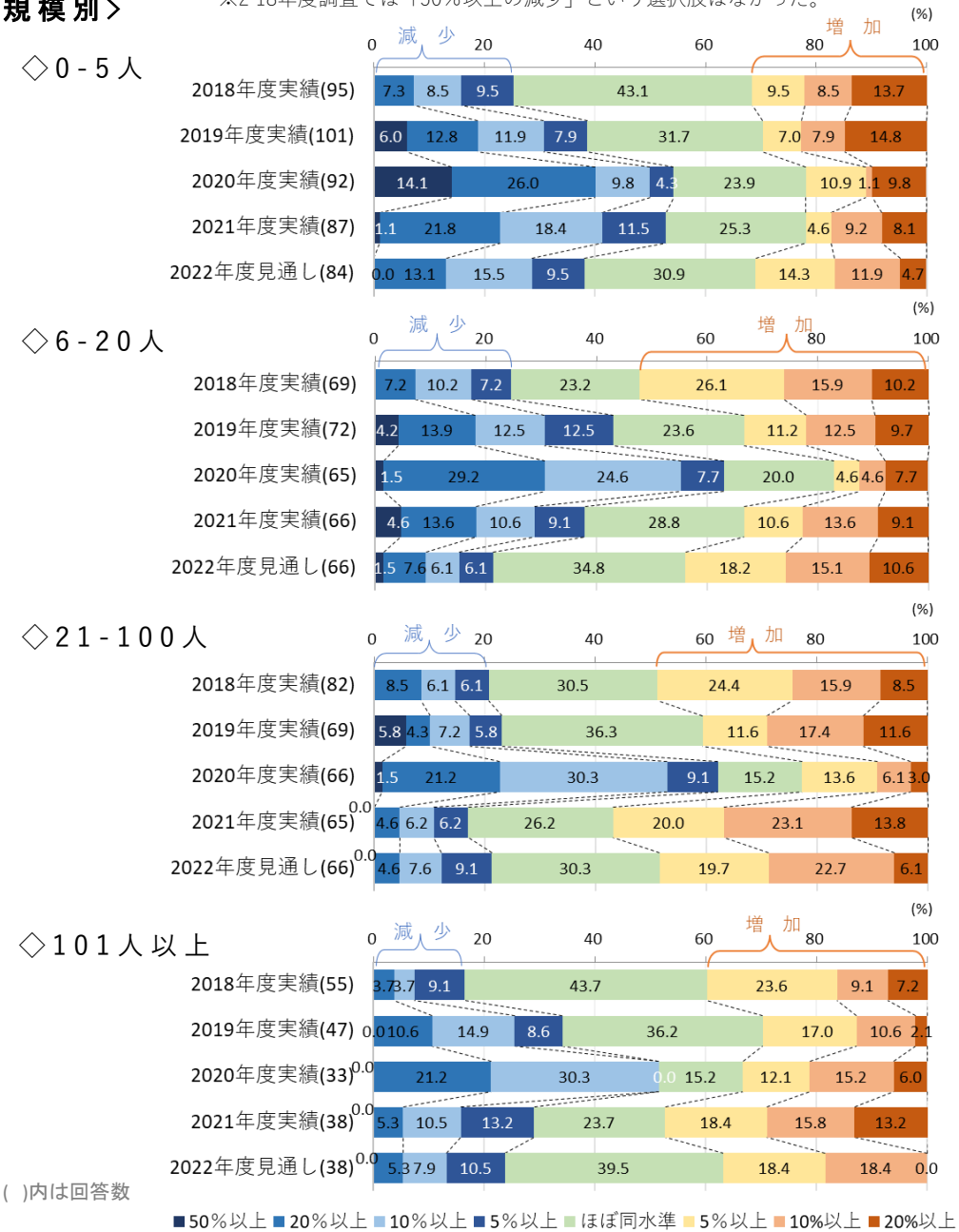
＜規模別＞

- 0-5人の2021年度実績は、“減少”の割合は前年度から大きな変化はなく52.8%、“増加”についても横ばいの21.9%となったが、その内訳の減少率を見ると、「50%以上」の減少が下降するなど、緩やかな持ち直しが見られた。22年度も持ち直しが続くが、依然として“減少”が“増加”を上回る厳しい見通しとなった。
- 6-20人の21年度実績は、“減少”は下降して37.9%、一方、“増加”は上昇して33.3%となり、持ち直しが見られた。さらに、22年度には“増加”が“減少”を上回って持ち直しが続く見通しとなった。
- 21-100人の21年度実績は、“減少”は大幅に下降して17.0%、一方、“増加”は大幅に上昇して56.9%となり、顕著な持ち直しが見られた。22年度は、“減少”は上昇に、“増加”は下降にそれぞれ転じるもののいずれも小幅で、“増加”が“減少”を大きく上回る状況が持続する見通しとなった。
- 101人以上の21年度実績は、“減少”は大幅に下降して29.0%、一方、“増加”は上昇して47.4%となり、顕著な持ち直しが見られた。22年度は“減少”と“増加”がともに下降して「ほぼ同水準」が上昇するが、“増加”が“減少”を上回る状況が持続する見通しとなった。

図Ｅ　2021年度決算における売上高と22年度見通し(対前年度)(続き)

※1「わからない」という回答を除く集計。
※2 18年度調査では「50%以上の減少」という選択肢はなかった。

＜規模別＞



( )内は回答数

《2021年度決算の営業利益》図F

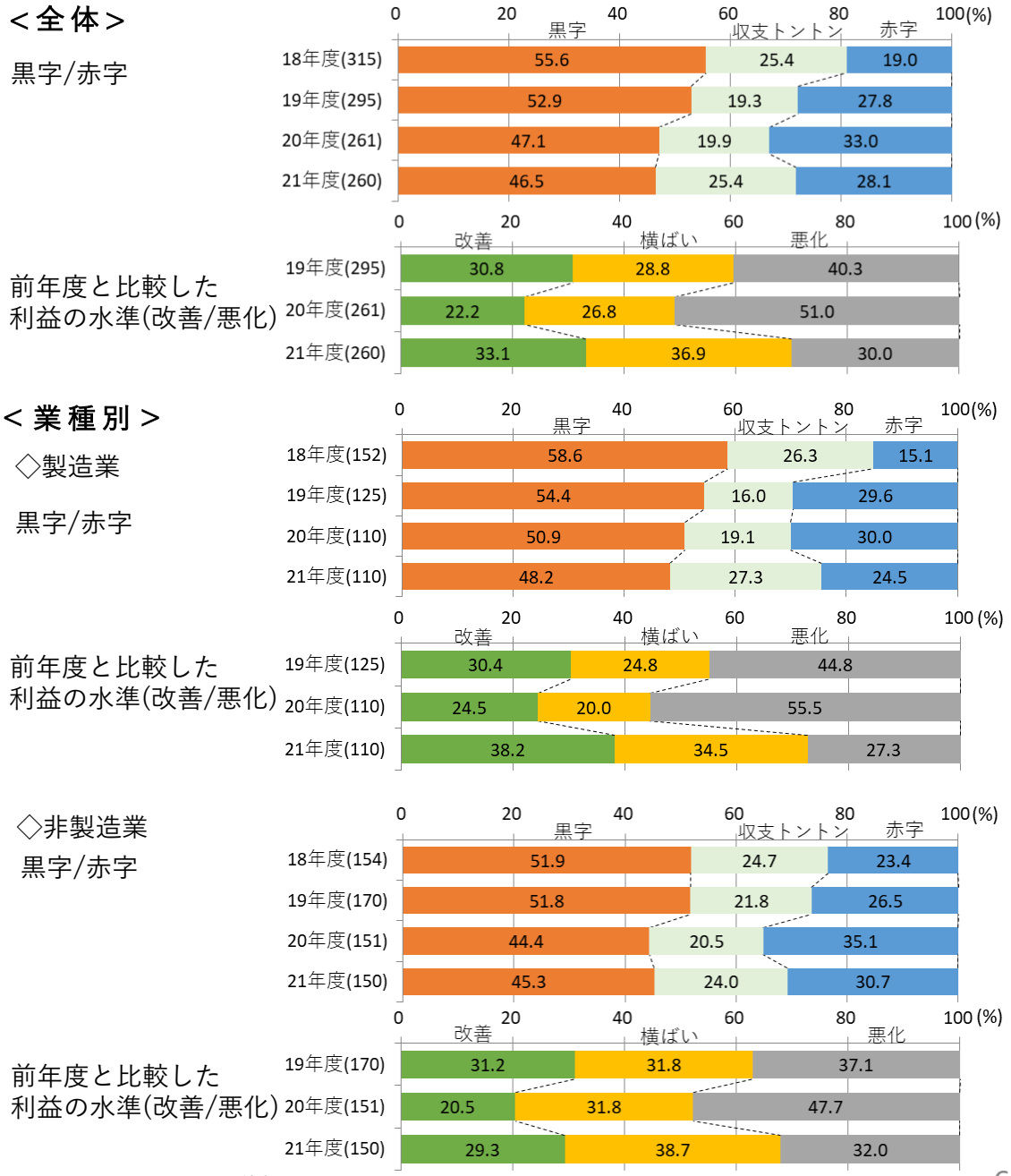
＜全体＞

- 2021年度決算の“黒字／赤字”の状況は、「黒字」はほぼ横ばいで46.5%、一方、「赤字」は下降に転じて28.1%となった。
- “前年度と比較した利益の水準（改善/悪化）”では、「改善」は10.9ポイント上昇して33.1%、「悪化」は21.0ポイント下降し30.0%となり、「改善」が「悪化」を僅かに上回り、下げ止まりが見られた。

＜業種別＞

- 製造業の “黒字／赤字”の状況は、「黒字」は小幅に下降し48.2%、一方、「赤字」も下降し24.5%となった。“前年度と比較した利益の水準（改善/悪化）”では、「改善」は13.7ポイント上昇して38.2%、「悪化」は28.2ポイント下降し27.3%となり、「改善」が「悪化」を上回り、総じて持ち直しが見られた。
- 非製造業の “黒字／赤字”の状況は、「黒字」はほぼ横ばいの45.3%、一方、「赤字」は下降し30.7%となった。ただし、製造業と比べて、「黒字」は低め、「赤字」は高め水準となった。“前年度と比較した利益の水準（改善/悪化）”では、「悪化」は15.7ポイント下降して32.0%となったが、「改善」は8.8ポイント上昇の29.3%にとどまり、引き続き「悪化」が「改善」を上回った。非製造業では、依然として厳しさが残る状況がうかがわれた。

図F　2021年度決算の営業利益



( )内は回答数

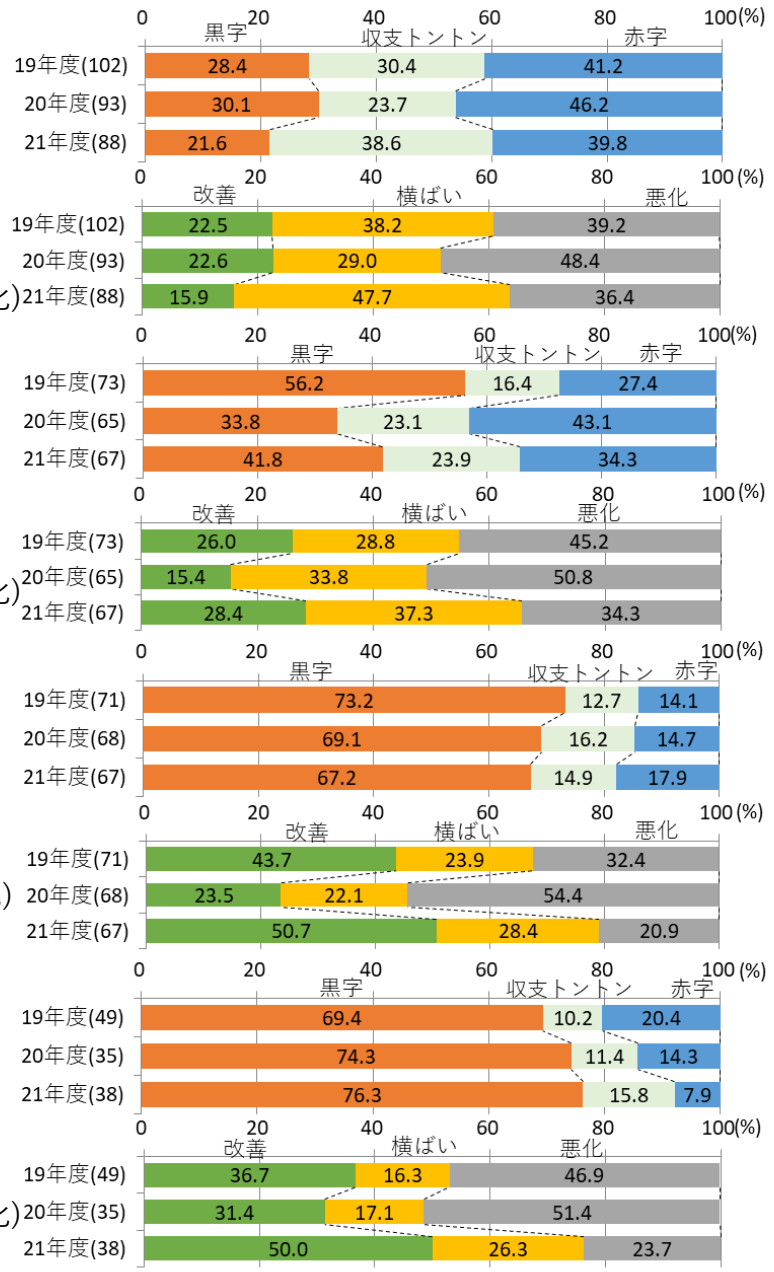
《2021年度決算の営業利益》図F（続き）

＜規模別＞

- 0-5人の21年度の“黒字／赤字”の状況をみると、「黒字」は下降し21.6%、一方、「赤字」も下降となるも39.8%となり、引き続き「赤字」が「黒字」を上回った。“前年度と比較した利益の水準（改善/悪化）”では、「改善」は下降して15.9%、一方、「悪化」も下降し36.4%となり、「横ばい」が上昇して下げ止まりに向かいつつあるが、依然、悪化の傾向が見られた。
- 6-20人では、「黒字」は上昇し41.8%、一方、「赤字」は下降し34.3%で、「黒字」が上回った。“前年度と比較した利益の水準（改善/悪化）”では、「改善」は上昇して28.4%、一方「悪化」は下降するも34.3%となり、引き続き「悪化」が「改善」を上回った。
- 21-100人では、「黒字」は下降し67.2%、一方、「赤字」は上昇したが17.9%にとどまり、「黒字」が上回った。“前年度と比較した利益の水準（改善/悪化）”では、「改善」は大幅に上昇して50.7%、一方、「悪化」は大幅に下降して20.9%となった。黒字/赤字では「赤字」が上昇したが、総じて、持ち直しが見られた。
- 101人以上では、「黒字」は上昇し76.3%、一方、「赤字」は下降し7.9%となった。“前年度と比較した利益の水準（改善/悪化）”では、「改善」が上昇して50.0%、「悪化」は大幅に下降して23.7%となり、順調な持ち直しが見られた。
- 総じて、21-100人と101人以上では順調な持ち直し傾向が見られたのに対して、0-5人と6-20人では依然として厳しい状況がうかがわれた。

図F　2021年度決算の営業利益（続き）

＜規模別＞



( )内は回答数

《2022年の賞与》図G

＜全体＞

- 2022年夏季賞与実績は、前年同季と比べて「増額」が37.2%と最も高く、次いで「同程度(変化なし)」の33.8%、「支給なし」の20.0%、「減額」の9.1%となった。
- 同年冬季賞与見通しでは、「同程度(変化なし)」が47.9%と最も高く、次いで、「増額」が29.0%、「支給なし」が14.2%、「減額」が8.9%となった。
- 「減額」と「支給なし」の合計が夏季で3割、冬季で2割強を占めるが、いずれも「増額」が上回っており、総じて増額への動きが見られた。

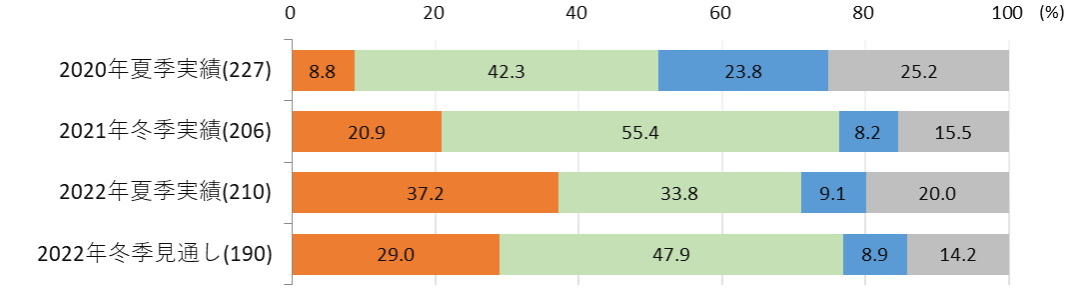
＜業種別＞

- 製造業では、22年夏季は、「増額」の41.3%に対して、「減額・支給なし（「減額」と「支給なし」の合計）」は26.0%と、「増額」が大きく上回った。冬季見通しは、「増額」の33.0%に対して、「減額・支給なし」は21.6%となった。夏季・冬季ともに、総じて増額への動きが見られた。
- 非製造業では､22年夏季は､「増額」の33.0%に対して､「減額・支給なし」は32.1%とほぼ同率となった。また、冬季見通しについても、「増額」の24.7%に対して、「減額・支給なし」も24.7%と同率となった。22年冬季見通しを21年冬季実績と比較すると、「同程度(変化なし)」が下降して、「増加」と「減額・支給なし」のいずれもが上昇しており、両極化が見られた。

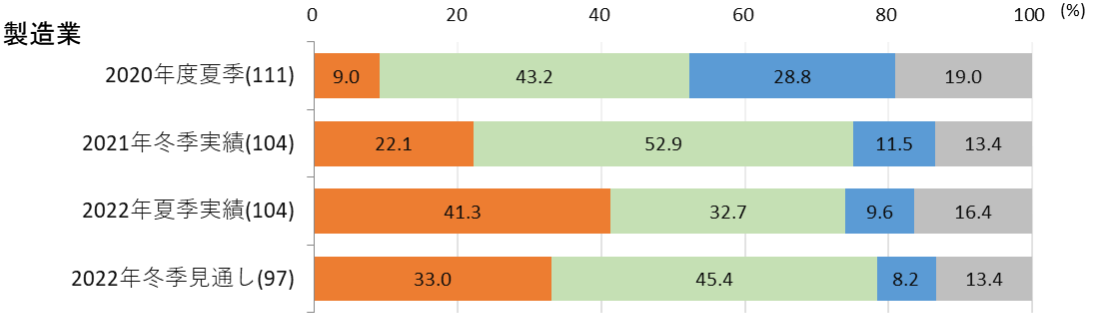
図G　2022年の賞与

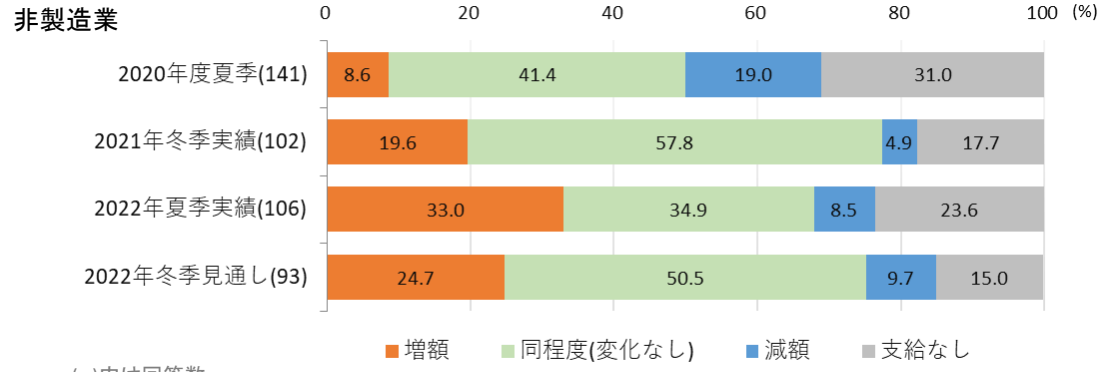
※1「未定・わからない」と「制度なし」とする回答を除く集計。
※2　2021年冬季と2022年夏季・冬季については、従業員数0人の事業所を省く集計。
※3　2021年度には賞与に関する調査を実施しておらず、経年比較の際には2021年夏季実績のデータがないことに注意を要する。

＜全体＞



＜業種別＞





( )内は回答数

《2022年の賞与》図G（続き）

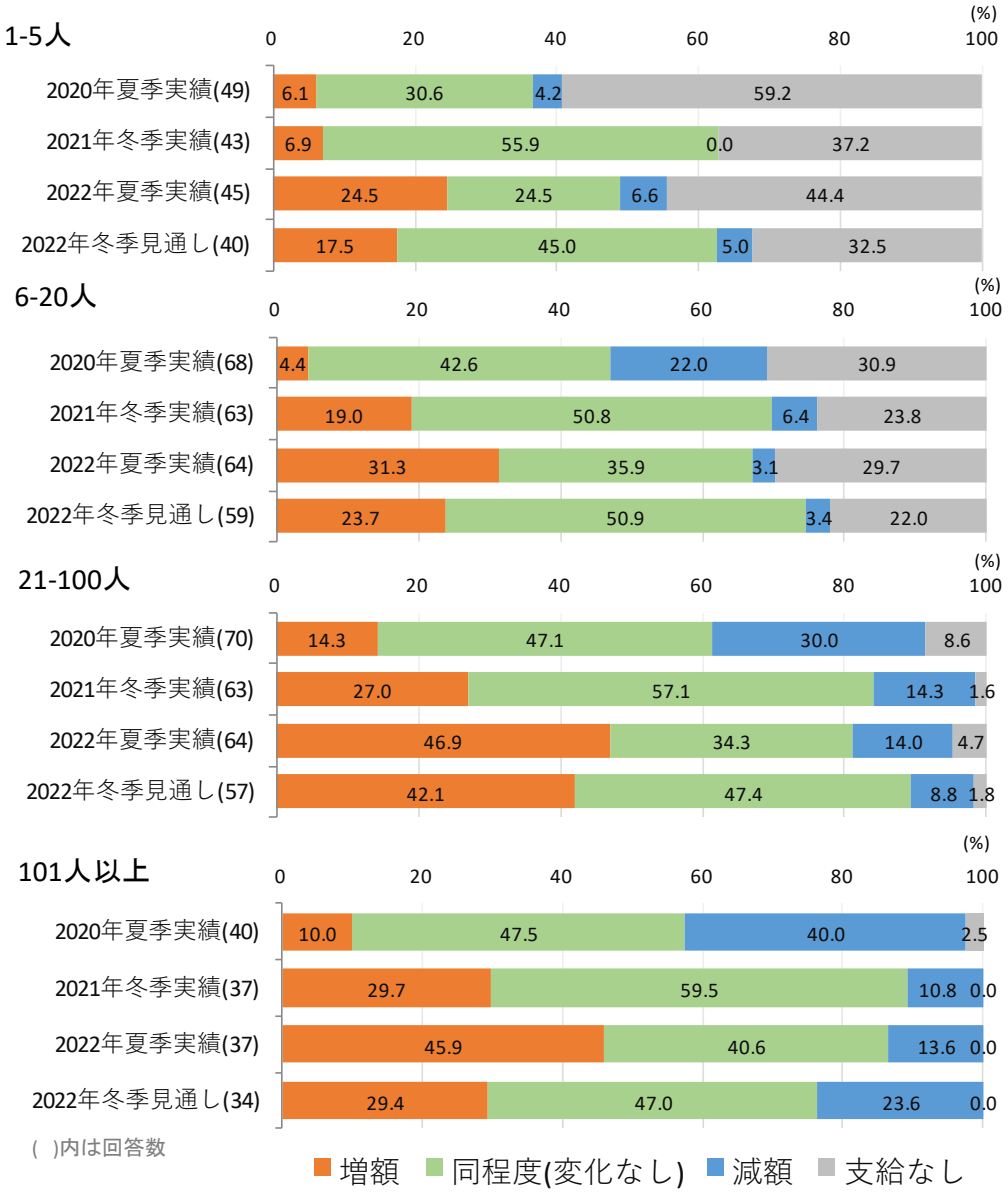
＜規模別＞

- 1-5人では、22年夏季は、「減額・支給なし」が51.0％と半数以上を占め、一方「増額」は20年夏季や21年冬季に比べて上昇したものの24.5％にとどまった。冬季見通しは、「減額・支給なし」が37.5％に対して、「増額」は17.5％の見通しとなった。
- 6-20人では、22年夏季は、「減額・支給なし」の32.8％に対して、「増額」は20年夏季や21年冬季に比べて上昇し31.3％となり、「減額・支給なし」と「増額」はほぼ同じ比率となった。冬季見通しも、「増額」の23.7％に対して「減額・支給なし」が25.4％と、ほぼ同じ比率となった。
- 21-100人では、22年夏季は、「増額」が46.9％と最も高く、「減額・支給なし」は18.7％となった。冬季見通しは、「増額」の42.1％に対して、「減額・支給なし」は10.6％となった。夏季・冬季ともに、総じて増額への顕著な動きが見られた。
- 101人以上では、22年夏季は、「増額」が45.9％と最も高く、「減額」は13.6％、「支給なし」がゼロ％となった。冬季見通しは、「増額」が29.4％、「減額」が23.6％となった。夏季・冬季ともに、総じて増額への動きが見られたが、冬季見通しでは「減額」の上昇が見られた。
- 22年夏季実績を概観すると、21-100人と101人以上では「増額」とする回答が4割台半ばとなったのに対して、6-20人では「増額」と「減額・支給なし」で両極化する状況、0-5人では「減額・支給なし」が半数を上回る状況がうかがわれた。

図G　2022年の賞与（続き）

※1「未定・わからない」と「制度なし」とする回答を除く集計。
※2　従業員数0人の事業所を省く集計。

＜規模別＞



《22年夏季賞与の増額の理由》図H

＜全体＞

- 図Gにおいて「増額」と回答した人にその理由を質問したところ、「業績が好調だから」が59.0%と最も高く、次いで、「社員のやる気を引き出すため」が53.8%、「物価が上昇しているから」が33.3%、「社員の離職防止のため」が20.5%となった。

＜業種別＞

- 最も高い項目は業種によって異なり、製造業では、「業績が好調だから」が55.8%と最も高くなったのに対して、非製造業では「社員のやる気を引き出すため」が65.7%と高くなった。

《22年夏季賞与の「減額」、「支給なし」、「同程度(変化なし)」の理由》図I

＜全体＞

- 図Gにおいて「減額」、「支給なし」、「同程度(変化なし)」と回答した人にその理由を質問したところ、「業績に大きな変化がないから」が40.6%と最も高く、次いで「今年度は業績が悪化しそうだから」が28.6%、「業績回復の目途がたたないから」が26.3%となった。

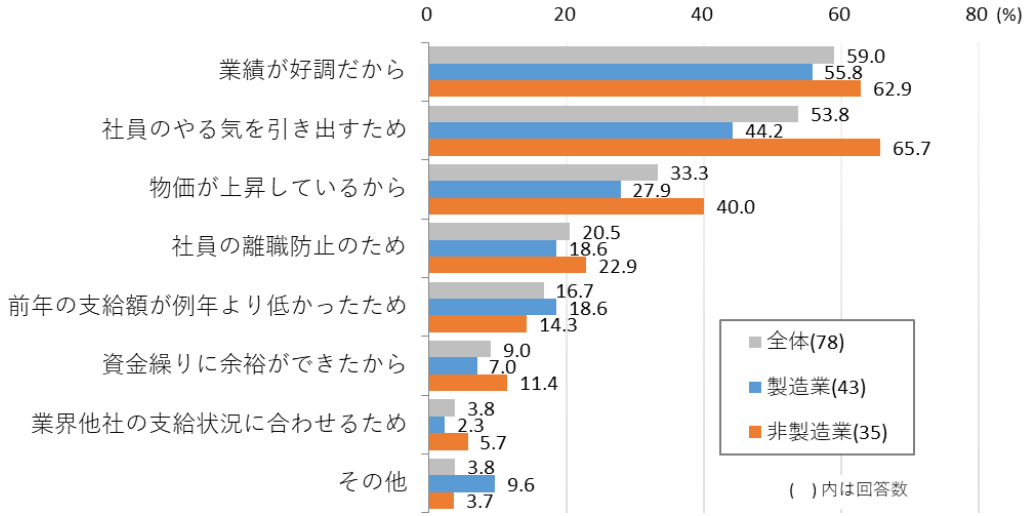
＜業種別＞

- 最も高い項目は業種によって異なり、製造業では、「今年度は業績が悪化しそうだから」が34.4%と最も高くなったのに対して、非製造業では「業績に大きな変化がないから」が47.2%と突出して高くなった。

図H　22年夏季賞与の増額の理由

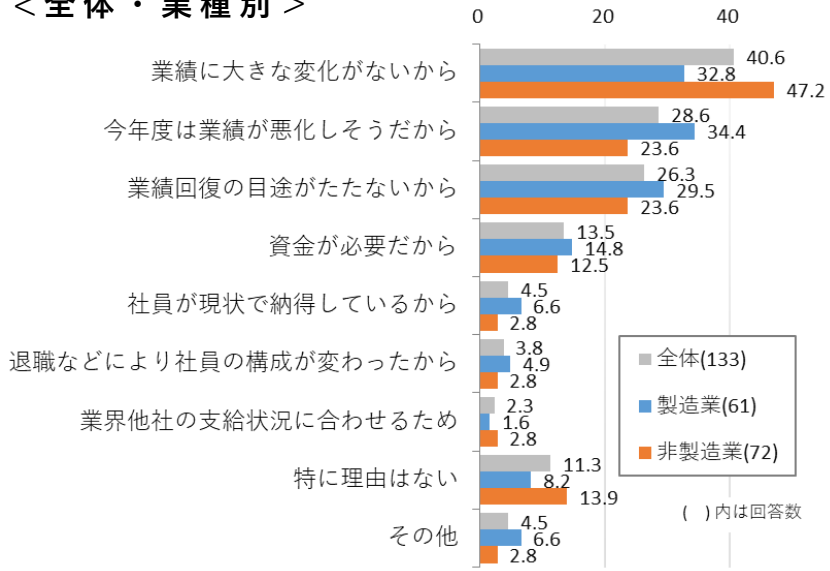
＜全体・業種別＞

※1　図Gにおいて「増額」と回答した人のみを集計。
※2　従業員数0人の事業所を省いた集計。



図I　22年夏季賞与の「減額」、「支給なし」、「同程度(変化なし)」の理由

＜全体・業種別＞



※1　図Gにおいて「減額」、「支給なし」、「同程度(変化なし)」と回答した人のみを集計。
※2　従業員数0人の事業所を省いた集計。

《資金繰りDIの推移》図J

＜全体＞

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、2.3ポイント下降して23.0となった。

＜業種別＞

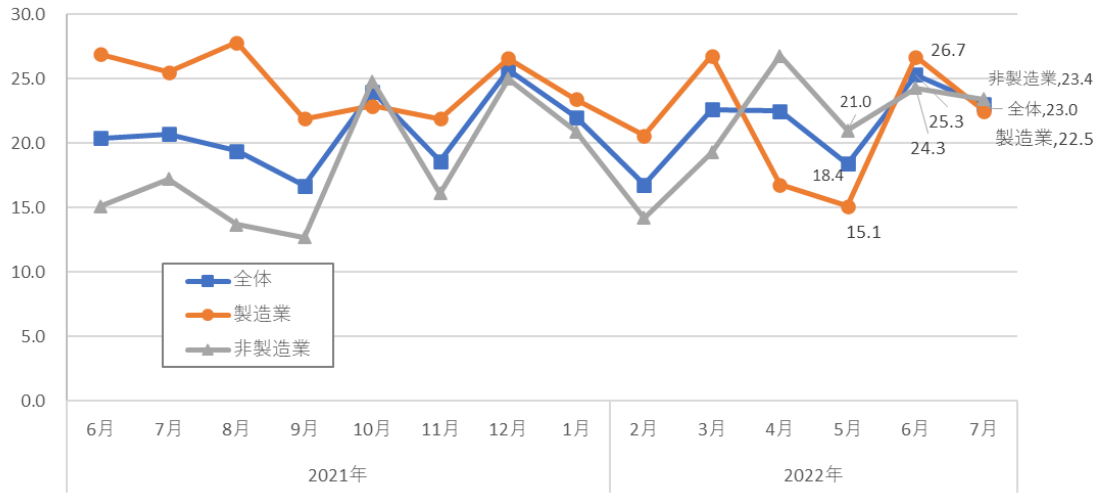
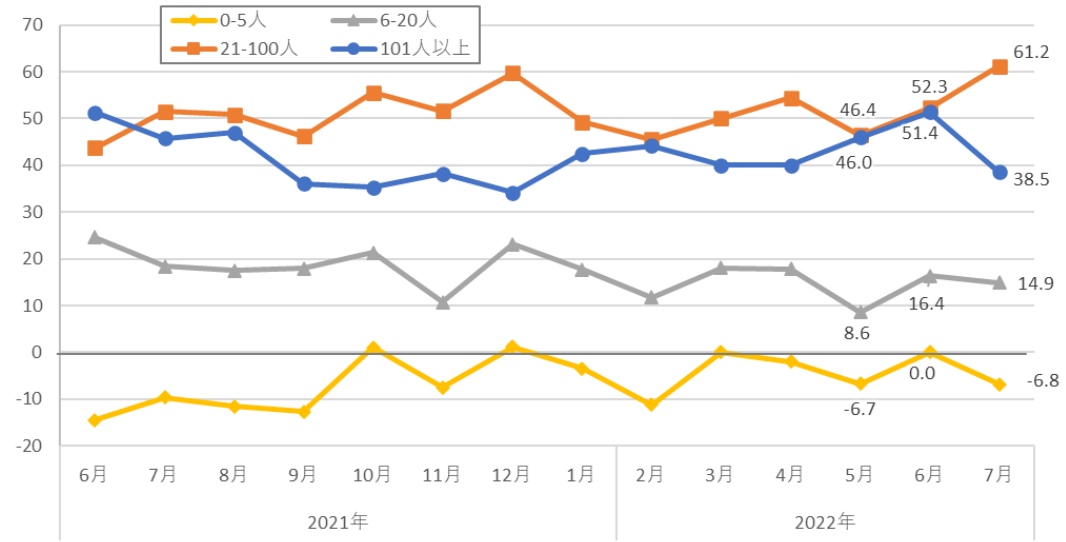
- 製造業では、DIは、4.2ポイント下降して22.5となった。
- 非製造業では、DIは、0.9ポイント下降して23.4となった。

＜規模別＞

- 0-5人では、DIは、6.8ポイント下降して-6.8となった。
- 6-20人では、DIは、1.5ポイント下降して14.9となった。
- 21-100人では、DIは、8.9ポイント上昇して61.2となった。
- 101人以上では、DIは、12.9ポイント下降して38.5となった。

図J 資金繰りDIの推移

＜全体・業種別＞



＜規模別＞